

平成28年度 予算書及び予算説明書  
(企業会計)

四 日 市 市

平成 2 8 年 度 四 日 市 市 水 道 事 業 会 計

## 平成28年度四日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度四日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	147,364 戸
(2) 年間総配水量	38,960,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	106,740 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	第2期水道施設整備費 2,438,878 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		8,093,673 千円
第1項 営業収益		7,581,333 千円
第2項 営業外収益		512,338 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		6,964,763 千円
第1項 営業費用		6,491,424 千円
第2項 営業外費用		455,289 千円
第3項 特別損失		8,050 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,908,319 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,411,029 千円、減債積立金 1,041,750 千円、当年度分損益勘定留保資金 269,593 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 185,947 千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		733,601 千円
第1項 企業債		717,000 千円
第2項 負担金		16,600 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,641,920 千円
第1項 建設改良費	2,715,374 千円
第2項 償還金	923,546 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管移設事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 15,000 千円 末永町ほか配水支細管復旧工事費
高度浄水処理施設 整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 322,000 千円 除マンガン施設建設工事費
基幹施設耐震化 事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 10,000 千円 鈴鹿川派川水管橋耐震補強工事委託料
経年施設更新・ 水源確保事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 125,000 千円 朝明2号井取水設備更新工事費等
事務用機器等 運用経費	平成28年度から 平成35年度まで	限度額 20,338 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道第2 期施設整備 事業資金	717,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。

(2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,019,866 千円

(2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、123,300 千円と定める。

平成28年2月12日提出

四日市市長 田中俊行

(議案第67号参考資料)

平成28年度四日市市水道事業会計予算実施計画				
収益的収入及び支出				
収入				
款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 水道事業収益			8,093,673	
	1. 営業収益		7,581,333	
		1. 給水収益	7,022,766	
		2. 受託工事収益	388,200	
		3. その他営業収益	170,367	
	2. 営業外収益		512,338	
		1. 受取利息及び配当金	3,890	
		2. 長期前受金戻入	229,408	
		3. 雑収益	279,040	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			6,964,763	
	1. 営業費用		6,491,424	
		1. 原水及び浄水費	2,628,003	
		2. 配水及び給水費	994,594	
		3. 受託工事費	379,053	
		4. 業務費	390,287	
		5. 総係費	388,806	
		6. 減価償却費	1,672,661	
		7. 資産減耗費	38,000	
		8. その他営業費用	20	
	2. 営業外費用		455,289	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	344,450	
		2. 消費税及び地方消費税	110,819	
		3. 雑支出	20	
	3. 特別損失		8,050	
		1. 固定資産売却損	50	
		2. 過年度損益修正損	8,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			733,601	
	1. 企業債		717,000	
		1. 企業債	717,000	
	2. 負担金		16,600	
		1. 他会計負担金	16,600	
	3. 固定資産売却代金		1	
		1. 車両運搬具売却代金	1	

水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			3,641,920	
	1. 建設改良費		2,715,374	
		1. 原水及び浄水施設費	75,179	
		2. 配水及び給水施設費	172,741	
		3. 第2期水道施設整備費	2,438,878	
		4. 庁内施設改良費	15,612	
		5. 固定資産購入費	12,964	
	2. 償還金		923,546	
		1. 企業債償還金	923,546	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成28年度四日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)		(単位 千円)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当期純利益		972,392
(2) 減価償却費		1,672,661
(3) 固定資産除却費		37,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)		25,392
(5) 長期前受金戻入額		△ 229,408
(6) 受取利息		△ 3,890
(7) 支払利息		344,450
(8) 固定資産売却損益 (△は益)		49
(9) 未収金の増減額 (△は増加)		△ 8,401
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		△ 7,465
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)		558
(12) 預り金の増減額 (△は減少)		△ 31,787
小 計		2,771,551
(1) 利息の受取額		3,890
(2) 利息の支払額		△ 344,450
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,430,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額		△ 2,532,427
(2) 上記(1)実施による収入		16,600
(3) 固定資産の売却による収入		2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)		1,309
(5) 未収金の増減額 (△は増加)		△ 1,625
(6) 未払金の増減額 (△は減少)		20,104
(7) 預り金の増減額 (△は減少)		△ 770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,496,807
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 企業債の発行		717,000
(2) 企業債の償還		△ 923,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 206,546
4 現金預金及び現金等物等の増減額		△ 272,362
5 現金預金及び現金等物等の期首残高		3,772,877
6 現金預金及び現金等物等の期末残高		3,500,515

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(11) 73	9,908	334,295	18,379	325,107	687,689	126,869	814,558
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		87,740	5,320	71,144	164,204	34,519	198,723
	合計	1	(12) 95	9,908	422,035	23,699	396,251	851,893	161,388	1,013,281
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(13) 69	9,502	318,608	20,810	226,792	575,712	110,560	686,272
	資本勘定 支弁職員		(2) 19		82,514		62,734	145,248	27,737	172,985
	合計	1	(15) 88	9,502	401,122	20,810	289,526	720,960	138,297	859,257
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 4	406	15,687	△ 2,431	98,315	111,977	16,309	128,286
	資本勘定 支弁職員		(△1) 3		5,226	5,320	8,410	18,956	6,782	25,738
	合計	0	(△3) 7	406	20,913	2,889	106,725	130,933	23,091	154,024

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別 勤 務 手 当	期 末 手 当		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	16,020	43,424	7,596	9,880	1,571	61,068	6,867	854	108,457		
前 年 度	15,858	29,070	6,589	10,313	1,327	64,925	5,212	142	98,673		
比 較	162	14,354	1,007	△ 433	244	△ 3,857	1,655	712	9,784		
手 当 の 内 訳	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	合 計								
	(千円)	(千円)	(千円)								
	本 年 度	68,902	71,612	396,251							
	前 年 度	57,417	0	289,526							
比 較	11,485	71,612	106,725								

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 20,913	1. 昇給に伴う 増加分	千円 912	昇給後の 所要額 422,035 昇給前の 所要額 421,123	職員数 95人 昇給に係る職員数 87人 (号 給) (職員数) 号給数別 〔 2号級 8人 内 訳 〔 4号級 79人
		2. その他の増 減分	20,001	職員の異動に 伴う増	職員数の異動状況 〔現在職 する職員数〕(その他) (計) 本年度 87人 8人 95人 前年度 87人 1人 88人 増 減 0人 7人 7人
手 当	106,725	1. その他の増 減分	106,725	退職給付費等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	335,755
	平均給与月額 (円)	460,521
	平均年齢 (歳)	43.6
平成26年11月1日現在	平均給料月額 (円)	332,253
	平均給与月額 (円)	447,878
	平均年齢 (歳)	43.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200	154,300
大 学 卒	183,300	183,300	160,200



(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 2 7 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1	(-) / 1.1
	8 級	(-) / 2	(-) / 2.3
	7 級	(-) / 5	(-) / 5.8
	6 級	(-) / 13	(-) / 14.9
	5 級	(-) / 19	(-) / 21.8
	4 級	(-) / 22	(-) / 25.3
	3 級	(15) / 12	(100.0) / 13.8
	2 級	(-) / 10	(-) / 11.5
	1 級	(-) / 3	(-) / 3.5
	計	(15) / 87	(100.0) / 100.0
	平成 2 6 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) / 1
8 級		(-) / 2	(-) / 2.3
7 級		(-) / 4	(-) / 4.6
6 級		(-) / 12	(-) / 13.8
5 級		(-) / 16	(-) / 18.4
4 級		(-) / 23	(-) / 26.4
3 級		(13) / 14	(100.0) / 16.1
2 級		(-) / 10	(-) / 11.5
1 級		(-) / 5	(-) / 5.8
計		(13) / 87	(100.0) / 100.0

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副参事	課長補佐 課付主幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係 長 主 幹 副主査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成27年11月1日現在) (%)	27.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,180
代表的な特殊勤務手当の名称	外勤作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) / 2.025	(1.175) / 2.175	(2.2) / 4.2	有	
前年度	(1) / 1.975	(1.15) / 2.125	(2.15) / 4.1	有	
一般会計の制度	(1.025) / 2.025	(1.175) / 2.175	(2.2) / 4.2	有	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支 給 率	10 %
支 給 対 象 職 員 数	95 人
一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	給水収益等
	千円	年	千円	年	千円	千円	千円
水源施設管理業務費	420,525	1	-	5	420,525		420,525
交通整理業務費	24,512	1	-	3	24,512		24,512
営業事務業務費	1,236,046	1	-	5	1,236,046		1,236,046
庁舎総合管理業務費	69,812	2	14,265	2	29,290		29,290
配水管移設事業費	15,000			2	15,000		15,000
高度浄水処理施設 整備事業費	322,000			2	322,000	96,600	225,400
基幹施設耐震化事業費	10,000			2	10,000	3,000	7,000
経年施設更新・ 水源確保事業費	125,000			2	125,000	37,500	87,500
水道施設整備計画費	65,000	1		2	40,403		40,403
事務用機器等 運用経費	156,716	4	47,206	8	74,864		74,864

平成28年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ. 土地		1,661,196	
ロ. 建物	2,635,031		
減価償却累計額	△ 1,547,795	1,087,236	
ハ. 構築物	64,147,682		
減価償却累計額	△ 31,804,635	32,343,047	
ニ. 機械及び装置	10,537,395		
減価償却累計額	△ 6,844,083	3,693,312	
ホ. 車両運搬具	81,890		
減価償却累計額	△ 68,534	13,356	
ヘ. 工具器具及び備品	265,102		
減価償却累計額	△ 218,315	46,787	
ト. 建設仮勘定		722,666	
有形固定資産合計			39,567,600
(2)無形固定資産			
イ. 施設利用権		424	
ロ. 電話加入権		3,746	
無形固定資産合計			4,170
固定資産合計			39,571,770
2 流動資産			
(1)現金預金			
			3,500,515
(2)未収金			
		780,545	
貸倒引当金			
		△ 68,261	712,284
(3)貯蔵品			
			52,235
流動資産合計			4,265,034
資産合計			43,836,804

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
			14,080,786
(2)引当金			
イ. 退職給付引当金		892,273	
ロ. 修繕引当金		177,390	
引当金合計			1,069,663
固定負債合計			15,150,449
4 流動負債			
(1)企業債			
			941,811
(2)未払金			
			944,409
(3)引当金			
イ. 賞与引当金		55,166	
引当金合計			55,166
(4)その他流動負債			12,693
流動負債合計			1,954,079
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,724,933		
収益化累計額	△ 1,812,354	912,579	
ロ. 国庫(県)補助金	856,092		
収益化累計額	△ 273,618	582,474	
ハ. 他会計負担金	530,239		
収益化累計額	△ 244,250	285,989	
ニ. 他会計補助金	410,253		
収益化累計額	△ 353,293	56,960	
ホ. 工事負担金	6,799,832		
収益化累計額	△ 3,158,202	3,641,630	
長期前受金合計			5,479,632
繰延収益合計			5,479,632
負債合計			22,584,160

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	306,838		
ロ. 組入資本金	19,876,938		
自己資本金合計		20,183,776	
資本金合計			20,183,776
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	96,476		
資本剰余金合計		96,476	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	972,392		
利益剰余金合計		972,392	
剰余金合計			1,068,868
資本合計			21,252,644
負債資本合計			43,836,804

平成27年度四日市市水道事業予定損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,639,446		
(2) 受託工事収益	334,600		
(3) その他営業収益	145,845	7,119,891	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,507,689		
(2) 配水及び給水費	1,027,818		
(3) 受託工事費	305,315		
(4) 業務費	354,564		
(5) 総係費	304,317		
(6) 減価償却費	1,634,651		
(7) 資産減耗費	38,000		
(8) その他営業費用	10,019	6,182,373	
営業利益			937,518
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,700		
(2) 長期前受金戻入	229,731		
(3) 雑収益	245,652	479,083	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	366,764		
(2) 雑支出	19	366,783	112,300
経常利益			1,049,818
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	200		
(2) 過年度損益修正損	7,870	8,070	△ 8,068
当年度純利益			1,041,750
当年度未処分利益剰余金			1,041,750

水道事業会計

平成27年度四日市市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ. 土地		1,661,196	
ロ. 建物	2,616,512		
減価償却累計額	△ 1,480,750		1,135,762
ハ. 構築物	62,566,286		
減価償却累計額	△ 30,569,367		31,996,919
ニ. 機械及び装置	10,216,273		
減価償却累計額	△ 6,493,178		3,723,095
ホ. 車両運搬具	81,941		
減価償却累計額	△ 60,680		21,261
ヘ. 工具器具及び備品	257,793		
減価償却累計額	△ 206,960		50,833
ト. 建設仮勘定		155,585	
有形固定資産合計			38,744,651
(2)無形固定資産			
イ. 施設利用権		658	
ロ. 電話加入権		3,746	
無形固定資産合計			4,404
固定資産合計			38,749,055
2 流動資産			
(1)現金預金			
			3,772,877
(2)未収金			
貸倒引当金	770,519		
	△ 47,192		723,327
(3)貯蔵品			
			52,793
流動資産合計			4,548,997
資産合計			43,298,052

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
			14,305,597
(2)引当金			
イ. 退職給付引当金	892,273		
ロ. 修繕引当金	177,390		
引当金合計			1,069,663
固定負債合計			15,375,260
4 流動負債			
(1)企業債			
			923,546
(2)未払金			
			931,770
(3)引当金			
イ. 賞与引当金	49,534		
引当金合計			49,534
(4)その他流動負債			45,250
流動負債合計			1,950,100
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	2,724,933		
収益化累計額	△ 1,765,819		959,114
ロ. 国庫(県)補助金	856,092		
収益化累計額	△ 255,542		600,550
ハ. 他会計負担金	513,639		
収益化累計額	△ 228,632		285,007
ニ. 他会計補助金	410,253		
収益化累計額	△ 348,760		61,493
ホ. 工事負担金	6,799,832		
収益化累計額	△ 3,013,556		3,786,276
長期前受金合計			5,692,440
繰延収益合計			5,692,440
負債合計			23,017,800

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	306,838		
ロ. 組入資本金	18,835,188		
自己資本金合計		19,142,026	
資本金合計			19,142,026
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	96,476		
資本剰余金合計		96,476	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	1,041,750		
利益剰余金合計		1,041,750	
剰余金合計			1,138,226
資本合計			20,280,252
負債資本合計			43,298,052

注記

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による)

・主な耐用年数

・建物 15～50年

・構築物 40年

・機械及び装置 10～20年

・工具器具及び備品 5～10年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、49,534千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる13,066千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成28年度四日市市水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業収益		8,093,673	
1. 営業収益		7,581,333	
1. 給水収益		7,022,766	
1. 水道料金		7,022,766	水道料金収入
2. 受託工事収益		388,200	
1. 移設工事		388,200	移設工事収入
3. その他営業収益		170,367	
1. 材料売却収益		1	材料売却収益
2. 手数料		16,182	審査手数料等
3. 工事負担金		148,783	受益者負担金
4. 他会計負担金		5,400	一般会計負担金
5. 雑収益		1	雑収益
2. 営業外収益		512,338	
1. 受取利息及び 配当金		3,890	
1. 預金利息		3,890	金融機関預金利息
2. 長期前受金戻入		229,408	
1. 長期前受金戻入		229,408	長期前受金戻入
3. 雑収益		279,040	
1. 賃貸料		20,975	庁舎使用料等
2. 不用品売却収益		1	不用品売却収益
3. 下水道使用料等 事務負担金		168,292	下水道使用料等事務負担金
4. その他雑収益		89,772	庁舎管理費・小水力発電売電料等

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 固定資産売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 水道事業費用		6,964,763	
1. 営業費用		6,491,424	
1. 原水及び浄水費		2,628,003	
	1. 給料	67,159	一般職給 14人 再任用職給 2人
	2. 手当等	40,472	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	8,812	期末・勤勉手当
	4. 賃金	4,015	臨時傭人料
	5. 法定福利費	24,649	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	16	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,634	文具消耗器材費
	8. 燃料費	794	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	3,606	電灯料 2,031 ガス使用料 1,439 水道使用料 136
	10. 印刷製本費	150	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	10,556	通信料
	12. 委託料	137,267	施設管理業務委託料 85,471 配水池等清掃業務委託料 7,088 除草・樹木剪定業務委託料 26,954 水質検査業務委託料 4,964 電気工作物保守点検委託料等 12,790
	13. 手数料	633	汚泥処分料等
	14. 賃借料	2,159	自動車賃借料等
	15. 修繕費	124,396	自動車修繕費 315 水質試験用機器修繕費 1,000 水源施設・設備修繕費等 123,081

水道事業会計



款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	16. 動力費	211,457	水源地電力料 210,160 水源地燃料費 1,297
	17. 薬品費	14,591	水質試験用薬品費 1,800 滅菌用薬品費 3,681 水質調整用薬品費 9,110
	18. 補償費	12,960	取水補償費
	19. 負担金	47	土木積算システム使用料負担金
	20. 受水費	1,960,017	北勢水道用水受水費
	21. 保険料	164	自動車損害保険料
	22. 公課費	20	自動車重量税
	23. 交付金	1,407	国有資産等所在市町村交付金
	24. 雑費	22	NHK受信料、CTY利用料
2. 配水及び給水費		994,594	
	1. 給料	155,603	一般職給 35人 再任用職給 5人
	2. 手当等	109,875	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	20,625	期末・勤勉手当
	4. 賃金	8,246	臨時傭人料
	5. 報酬	2,450	嘱託 1人
	6. 法定福利費	61,036	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	45	普通旅費
	8. 備消耗品費	5,038	文具消耗器材費
	9. 燃料費	3,319	自動車用燃料費等
	10. 光熱水費	5	電灯料
	11. 印刷製本費	1,198	諸用紙印刷費
	12. 通信運搬費	369	通信料
	13. 委託料	339,397	交通整理業務委託料 8,072 量水器取替業務委託料 69,023 減圧弁等保守点検業務委託料 18,396

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			給水管布設替業務委託料 29,568 漏水防止・修繕業務委託料 193,350 除草・清掃業務委託料等 20,988
	14. 手数料	3	廃車車両抹消登録手数料
	15. 賃借料	3,823	配水管敷地賃借料 927 自動車賃借料 2,896
	16. 修繕費	40,276	自動車修繕費 2,373 工具器具修繕費 320 配水施設・設備修繕費等 37,583
	17. 路面復旧費	4,947	路面復旧費
	18. 材料費	44,000	修繕工事に用材料費
	19. 工事請負費	143,500	配水細管布設工事 15,000 配水細管布設替及び移設工事 64,000 路面復旧工事等 64,500
	20. 量水器取替補修費	46,028	量水器取替補修費
	21. 補償費	2,000	工作物移設補償費
	22. 負担金	47	土木積算システム使用料負担金
	23. 保険料	2,433	自動車損害保険料 980 水道施設損害保険料 1,453
	24. 公課費	331	自動車重量税
3. 受託工事費		379,053	
	1. 給料	6,675	一般職給 2人
	2. 手当等	5,023	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	886	期末・勤勉手当
	4. 法定福利費	2,469	地方公務員共済組合負担金等
	5. 工事請負費	364,000	移設工事

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4. 業務費		390,287	
	1. 給料	41,006	一般職給 8人 再任用職給 3人
	2. 手当等	21,152	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,979	期末・勤勉手当
	4. 賃金	2,926	臨時傭人料
	5. 報酬	2,625	嘱託 1人
	6. 法定福利費	14,643	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	5	普通旅費
	8. 備消耗品費	1,183	文具消耗器材費
	9. 燃料費	42	自動車用燃料費
	10. 印刷製本費	3,862	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	19,064	通信・郵便料
	12. 委託料	249,305	営業事務委託料 235,073 料金システム関連業務委託料 11,185 事務用機器保守点検委託料 510 磁気テープ交換処理委託料等 2,537
	13. 手数料	20,876	水道料金口座振替手数料等
	14. 賃借料	8,537	器具賃借料等
	15. 修繕費	70	自動車修繕費等
	16. 保険料	12	自動車損害保険料
5. 総係費		388,806	
	1. 給料	63,852	特別職給 管理者 一般職給 14人 再任用職給 1人
	2. 手当等	38,703	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	8,113	期末・勤勉手当
	4. 賃金	3,192	臨時傭人料
	5. 報酬	4,897	嘱託 2人、委員報酬

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	6. 法定福利費	24,072	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	2,046	普通旅費
	8. 退職給付費	71,612	退職給付費
	9. 報償費	1,464	弁護士報償費等
	10. 被服費	717	被服費
	11. 備消耗品費	6,232	文具消耗器材費
	12. 燃料費	122	自動車用燃料費等
	13. 光熱水費	16,759	電灯料 10,910 ガス使用料 2,550 水道使用料 2,022 下水道使用料 1,277
	14. 印刷製本費	524	諸用紙印刷費
	15. 通信運搬費	2,648	通信・郵便料
	16. 広報費	554	水道事業宣伝費 195 水道週間行事費 109 ホームページ管理費 250
	17. 委託料	75,556	庁舎管理業務委託料 25,463 泗水の里製作委託料 6,766 事務用機器保守業務委託料 143 GIS関連業務委託料 19,698 企業会計システム関連業務委託料 22,238 職員健康診断委託料等 1,248
	18. 手数料	616	不動産鑑定手数料等
	19. 賃借料	17,074	器具賃借料等
	20. 修繕費	11,053	自動車修繕費 105 庁舎修繕費等 10,948
	21. 補償費	1	公務災害見舞金
	22. 負担金	2,169	日本水道協会負担金等
	23. 研修費	1,553	職員研修費

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	24. 諸謝金	109	講師謝礼等
	25. 交際費	100	渉外諸費
	26. 食糧費	12	賄材料費
	27. 厚生福利費	50	職員厚生福利費
	28. 保険料	770	自動車損害保険料 92 建物火災保険料等 678
	29. 公課費	7	自動車重量税
	30. 貸倒引当金繰入額	34,135	水道料金等回収不能見込額
	31. 雑費	94	NHK受信料、CTY利用料 56 無線電波利用料 38
6. 減価償却費		1,672,661	
	1. 有形固定資産減価償却費	1,672,427	建物減価償却費 67,045 構築物減価償却費 1,235,268 機械及び装置減価償却費 350,905 車両運搬具減価償却費 7,854 工具器具及び備品減価償却費 11,355
	2. 無形固定資産減価償却費	234	施設利用権減価償却費
7. 資産減耗費		38,000	
	1. 固定資産除却費	37,000	固定資産除却費
	2. たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用		20	
	1. 材料売却原価	10	材料売却原価
	2. 雑支出	10	雑支出

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		455,289	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	344,450	
	1. 企業債利息	344,440	政府債利息 152,665 機構債利息 191,775
	2. 借入金利息	10	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	110,819	
	1. 消費税及び地方消費税	110,819	消費税及び地方消費税
	3. 雑支出	20	
	1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価
	2. その他雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失	8,050	
	1. 固定資産売却損	50	
	1. 固定資産売却損	50	固定資産売却損
	2. 過年度損益修正損	8,000	
	1. 過年度損益修正損	8,000	過年度分水道料金等修正損
	4. 予備費	10,000	
	1. 予備費	10,000	
	1. 予備費	10,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出			
収入			
款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 資本的収入		733,601	
1. 企業債		717,000	
1. 企業債		717,000	
1. 企業債	1. 企業債	717,000	上水道第2期施設整備事業資金
2. 負担金		16,600	
1. 他会計負担金		16,600	
1. 他会計負担金	1. 他会計負担金	16,600	一般会計負担金
3. 固定資産売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金		1	
1. 車両運搬具売却代金	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支出			
款項目	節	金額	附記
		千円	千円
1. 資本的支出		3,641,920	
1. 建設改良費		2,715,374	
1. 原水及び浄水施設費		75,179	
1. 給料		6,375	一般職給 2人
2. 手当等		6,708	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		848	期末・勤勉手当
4. 法定福利費		2,715	地方公務員共済組合負担金等
5. 備消耗品費		67	文具消耗器材費
6. 印刷製本費		16	諸用紙印刷費
7. 委託料		20,000	取水施設耐震診断業務委託料等
8. 工事請負費		38,450	電気設備改良工事
2. 配水及び給水施設費		172,741	
1. 給料		6,565	一般職給 2人
2. 手当等		4,831	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		901	期末・勤勉手当
4. 法定福利費		2,396	地方公務員共済組合負担金等
5. 旅費		3	普通旅費
6. 備消耗品費		19	文具消耗器材費
7. 印刷製本費		26	諸用紙印刷費
8. 工事請負費		158,000	配水支管布設工事 16,000 配水支管布設替工事 38,000 配水支管耐震化工事 40,000 配水管移設工事等 64,000

水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 第2期水道施設 整備費		2,438,878	
	1. 給料	74,800	一般職給 18人 再任用職給 1人
	2. 手当等	49,294	職員手当等
	3. 賃金	5,320	
	4. 賞与引当金繰入 額	10,002	期末・勤勉手当
	5. 法定福利費	29,408	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	127	普通旅費
	7. 備消耗品費	957	文具消耗器材費
	8. 燃料費	362	自動車用燃料費
	9. 印刷製本費	524	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	77	通信料
	11. 委託料	154,300	配水管耐震化測量設計業務委託料 20,000 水管橋耐震補強工事委託料 12,300 経年管布設替設計業務委託料 68,000 水道事業基本計画等策定業務委託料 20,000 経年施設更新設計業務委託料等 34,000
	12. 手数料	3	廃車車両抹消登録手数料
	13. 賃借料	479	自動車賃借料
	14. 修繕費	193	自動車修繕費
	15. 工事請負費	2,110,700	除マンガン施設建設工事 322,000 水安全計画・水質管理の充実関係工事 12,000 取水井・配水池耐震化工事 330,000 導・送・配水管・水管橋耐震化工事 565,700 経年管布設替工事 299,000 経年施設更新工事 567,000 配水管布設関係工事 15,000
	16. 補償費	2,000	工作物移設補償費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	17. 負担金	187	土木積算システム使用料負担金
	18. 保険料	131	自動車損害保険料
	19. 公課費	14	自動車重量税
4. 庁内施設改良費		15,612	
	1. 委託料	612	局庁舎外壁改修工事設計業務委託料
	2. 工事請負費	15,000	局庁舎地下1階改修工事
5. 固定資産購入費		12,964	
	1. 量水器購入費	5,070	量水器 1,214個
	2. 工具器具及び 備品購入費	7,894	事務用機器 3,756 修繕工事用工具器具 2,158 水質試験用機器 1,980
2. 償還金		923,546	
1. 企業債償還金		923,546	
	1. 企業債償還金	923,546	政府債償還元金 448,976 機構債償還元金 474,570
3. 予備費		3,000	
1. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	

水道事業会計

平成 2 8 年 度 市 立 四 日 市 病 院 事 業 会 計

## 平成28年度市立四日市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度市立四日市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	568床
(2) 年間患者数	
入 院	176,295人
外 来	396,090人
(3) 一日平均患者数	
入 院	483人
外 来	1,630人
(4) 主要な建設改良事業	
病院施設整備費	325,042千円
固定資産購入費	1,431,787千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	21,076,564千円
第1項 医 業 収 益	19,666,853千円
第2項 医 業 外 収 益	1,280,318千円
第3項 特 別 利 益	129,393千円
支 出	
第1款 病院事業費用	21,074,874千円
第1項 医 業 費 用	20,516,569千円
第2項 医 業 外 費 用	527,504千円
第3項 特 別 損 失	25,801千円
第4項 予 備 費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額746,381千円は過年度分損益勘定留保資金742,463千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,918千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	1,971,525千円
第1項	企 業 債	1,499,600千円
第2項	負 担 金	471,923千円
第3項	固定資産売却代金	1千円
第4項	長期貸付金返還金	1千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,717,906千円
第1項	建 設 改 良 費	1,756,829千円
第2項	償 還 金	938,077千円
第3項	投 資	18,000千円
第4項	予 備 費	5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
診療補助業務委託費	平成28年度から 平成32年度まで	限度額 1,967,600千円 医療事務委託料等
透析室他改修事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 140,000千円 透析室他改修工事費等
院外駐車場舗装 改修事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 28,500千円 院外駐車場舗装改修工事費

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院改築 事業資金	千円 200,000	普通貸借	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後において、利率の見直し後は当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
医療機械購入 事業資金	1,299,600	又 は 証 券 発 行		

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金等返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,672,058千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 基礎年金拠出金に係る公的負担経費補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、239,532千円である。



(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、6,444,603千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種類	名称	数量
備品	高精度放射線治療装置	一式
備品	血管造影X線診断装置	一式
備品	多用途透析用監視装置	一式
備品	内視鏡システム	一式
備品	生体情報モニター	一式
備品	超音波診断装置	一式
備品	全自動錠剤分包機	一式
備品	循環器用ファイリングシステム	一式

平成28年2月12日提出

四日市市長 田中俊行

(議案第68号参考資料)

平成28年度市立四日市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1.	病院事業収益		21,076,564	
	1.	医業収益	19,666,853	
		1. 入院収益	13,045,830	
		2. 外来収益	6,139,395	
		3. その他医業収益	481,628	
	2.	医業外収益	1,280,318	
		1. 受取利息及び配当金	2,880	
		2. 他会計負担金	485,414	
		3. 他会計補助金	239,532	
		4. 負担金及び補助金	35,567	
		5. 患者外給食収益	5,300	
		6. 長期前受金戻入	362,419	
		7. その他医業外収益	149,206	
	3.	特別利益	129,393	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	129,391	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.	病院事業費用		21,074,874	
	1.	医業費用	20,516,569	
		1. 給与費	9,672,058	
		2. 材料費	6,156,103	
		3. 経費	3,157,785	
		4. 減価償却費	1,421,008	
		5. 資産減耗費	27,100	
		6. 研究研修費	82,515	
	2.	医業外費用	527,504	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	137,047	
		2. 長期前払消費税償却	68,481	
		3. 消費税及び地方消費税	23,000	
		4. 雑損失	298,976	
	3.	特別損失	25,801	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	16,800	
		3. 長期貸付金返還免除金	9,000	
	4.	予備費	5,000	
		1. 予備費	5,000	

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.	資本的収入		1,971,525	
	1.	企業債	1,499,600	
		1. 企業債	1,499,600	
	2.	負担金	471,923	
		1. 他会計負担金	471,923	
	3.	固定資産売却代金	1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	4.	長期貸付金返還金	1	
		1. 長期貸付金返還金	1	

病院事業会計

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			2,717,906	
	1. 建設改良費		1,756,829	
		1. 病院施設整備費	325,042	
		2. 固定資産購入費	1,431,787	
	2. 償還金		938,077	
		1. 企業債償還金	938,077	
	3. 投資		18,000	
		1. 長期貸付金	18,000	
	4. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

平成28年度市立四日市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当期純利益	2,203
(2) 減価償却費	1,421,008
(3) 長期前払消費税の増減	△ 61,309
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	38,644
(5) 長期前受金戻入額	△ 491,810
(6) 長期貸付金返還免除金	9,000
(7) 受取利息	△ 2,880
(8) 支払利息	137,046
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,001
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	99,625
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	15,001
小 計	1,094,527
(1) 利息の受取額	2,880
(2) 利息の支払額	△ 137,046
業務活動によるキャッシュ・フロー	960,361
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,595,978
(2) 上記(1)実施による収入	471,923
(3) 固定資産の売却による収入	2
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 18,000
(5) 長期貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,142,052
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債の発行	1,499,600
(2) 企業債の償還	△ 938,077
(3) リース債務の支払による支出	△ 32,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,376
4 現金及び現金同等物の増減額	347,685
5 現金及び現金同等物の期首残高	9,817,677
6 現金及び現金同等物の期末残高	10,165,362

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(8)							
	1	779	961,283	3,314,060	671,610	3,301,154	8,248,107	1,397,596	9,645,703
	資本勘定 支弁職員								
合 計	1	779	961,283	3,314,060	671,610	3,301,154	8,248,107	1,397,596	9,645,703
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(5)							
	1	776	914,927	3,287,187	631,575	3,032,629	7,866,318	1,179,215	9,045,533
	資本勘定 支弁職員								
合 計	1	776	914,927	3,287,187	631,575	3,032,629	7,866,318	1,179,215	9,045,533
比 較	損益勘定 支弁職員	(3)							
	0	3	46,356	26,873	40,035	268,525	381,789	218,381	600,170
	資本勘定 支弁職員								
合 計	0	3	46,356	26,873	40,035	268,525	381,789	218,381	600,170

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本年度	45,237	313,575	94,101	60,757	284,754	593,145
	前年度	43,511	219,140	97,259	62,650	281,161	595,364	80,079
	比較	1,726	94,435	△ 3,158	△ 1,893	3,593	△ 2,219	△ 710
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本年度	102,700	447	717,389	488,394	521,286	3,301,154	
	前年度	97,627	485	678,084	434,027	443,242	3,032,629	
	比較	5,073	△ 38	39,305	54,367	78,044	268,525	

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給料	千円 26,873	1. 昇給に伴う 増加分	千円 10,682	千円 昇給後の所要額 3,297,908 昇給前の所要額 3,287,226	職員数 779人 昇給に係る職員数 777人  (号 給) (職員数) 内 訳 { 1号 20人 2号 41人 3号 1人 4号 715人
		2. その他の 増減分	16,191	職員の異動に伴う増	職員数の異動状況 { 現に在職 する職員数 } (その他) (計) 本年度 758人 21人 779人 前年度 732人 44人 776人 増 減 26人 △ 23人 3人
手当	304,051	1. その他の 増減分	304,051	期末・勤勉手当等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術員	看護職員	事 務 員
平成 27 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	522,918	300,455	276,449	340,316
	平均給与月額(円)	1,243,467	453,785	390,313	459,700
	平均年齢(歳)	44.7	38.8	35.4	42.2
平成 26 年 11月1日現在	平均給料月額(円)	516,875	309,560	277,384	340,910
	平均給与月額(円)	1,141,166	464,374	390,703	477,471
	平均年齢(歳)	44.3	39.7	35.7	42.7

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医療技術員 (円)	看護職員 (円)	事 務 員 (円)	技能労務員 (円)	一般会計の制度	
						一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒				149,000	149,000	149,000	149,000
短 大 3 卒		181,800	190,200				
大 学 卒		190,200	196,000	183,300	160,200	183,300	160,200
大 学 6 卒	299,500	201,200					

(3) 級別職員数

区分	級	医 師		医療技術員		看護職員		事 務 員		技能労務員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27 年 11月1日現在	9級	( - ) 35	( - ) 38.4	( - ) 2	( - ) 1.8	( - ) 1	( - ) 0.2	( - ) 1	( - ) 3.3	( - ) -	( - ) -
	8級	( - ) 13	( - ) 14.3	( - ) 2	( - ) 1.8	( - ) 3	( - ) 0.6	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	7級	( - ) 27	( - ) 29.7	( - ) 11	( - ) 10.1	( - ) 13	( - ) 2.5	( - ) 5	( - ) 16.7	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) 16	( - ) 17.6	( - ) 13	( - ) 11.9	( - ) 12	( - ) 2.3	( - ) 7	( - ) 23.4	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) -	( - ) -	( - ) 12	( - ) 11.0	( - ) 65	( - ) 12.3	( - ) 4	( - ) 13.3	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	( - ) 9	( - ) 8.3	( - ) 62	( - ) 11.7	( - ) 4	( - ) 13.3	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) -	( - ) -	( 2 ) 24	( 100.0 ) 22.0	( - ) 136	( - ) 25.7	( 1 ) 2	( 100.0 ) 6.7	( 2 ) -	( 100.0 ) -
	2級	( - ) -	( - ) -	( - ) 28	( - ) 25.7	( - ) 168	( - ) 31.7	( - ) 6	( - ) 20.0	( - ) -	( - ) -
	1級	( - ) -	( - ) -	( - ) 10	( - ) 9.2	( - ) 69	( - ) 13.0	( - ) 1	( - ) 3.3	( - ) -	( - ) -
	計	( - ) 91	( - ) 100.0	( 2 ) 109	( 100.0 ) 100.0	( - ) 529	( - ) 100.0	( 1 ) 30	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) -	( 100.0 ) -
平成 26 年 11月1日現在	9級	( - ) 36	( - ) 39.5	( - ) -	( - ) -	( - ) 1	( - ) 0.2	( - ) 1	( - ) 3.3	( - ) -	( - ) -
	8級	( - ) 13	( - ) 14.3	( - ) 2	( - ) 1.9	( - ) 1	( - ) 0.2	( - ) 1	( - ) 3.3	( - ) -	( - ) -
	7級	( - ) 22	( - ) 24.2	( - ) 14	( - ) 13.3	( - ) 11	( - ) 2.2	( - ) 4	( - ) 13.3	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) 20	( - ) 22.0	( - ) 14	( - ) 13.3	( - ) 9	( - ) 1.8	( - ) 8	( - ) 26.8	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) -	( - ) -	( - ) 11	( - ) 10.5	( - ) 67	( - ) 13.2	( - ) 4	( - ) 13.3	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	( - ) 5	( - ) 4.8	( - ) 66	( - ) 13.0	( - ) 3	( - ) 10.0	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) -	( - ) -	( 1 ) 23	( 100.0 ) 21.9	( - ) 128	( - ) 25.3	( 1 ) 3	( 100.0 ) 10.0	( 2 ) -	( 100.0 ) -
	2級	( - ) -	( - ) -	( - ) 29	( - ) 27.6	( - ) 168	( - ) 33.2	( - ) 5	( - ) 16.7	( - ) -	( - ) -
	1級	( - ) -	( - ) -	( - ) 7	( - ) 6.7	( - ) 55	( - ) 10.9	( - ) 1	( - ) 3.3	( - ) -	( - ) -
	計	( - ) 91	( - ) 100.0	( 1 ) 105	( 100.0 ) 100.0	( - ) 506	( - ) 100.0	( 1 ) 30	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) -	( 100.0 ) -

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医師	副院長 診療部長 部長 センター長 副部長	副部長	医 長 副 医 長	医 員					
医療技術員		参 事	室長・副参事 薬局 局長 薬局 次長 副 所 長	室 付 主 幹 室 付 主 幹	困難な業務 を分掌する 主 幹	主 幹			一般職員
看護職員	副院長	看護部長 参 事	看護部次長 副 参 事	看 護 師 長	困難な業務 を分掌する 副看護師長 同 主 幹 主 査	副看護師長 主 幹 副 主 査			一般職員
事務員	事務長 次 長		課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困難な業務 を分掌する 係 長 同 主 幹	主 幹			一般職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術員	看護職員	事務員
給料総額に対する比率 (%)	10.0	2.8	2.3	14.9	1.4
支給対象職員の比率 (%) (平成27年11月1日現在)	84.2	4.4	97.2	94.5	96.7
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	36,122	327,500	6,972	41,798	4,618
代表的な特殊勤務手当の名称	感染危険手当、死体処理手当、解剖手当、分娩手当				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.2 )	有	
	2.025	2.175	4.2		
前 年 度	( 1 )	( 1.15 )	( 2.15 )	有	
	1.975	2.125	4.1		
一般会計の制度	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.2 )	有	
	2.025	2.175	4.2		

( )は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その 他 の 加 算 等 の 措 置	備 考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制 度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支給対象地域	そ の 他
支 給 率	10%
支給対象職員数	779人
一般会計の制度との異動	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	医業収益 又は 損益勘定 留保資金	企業債	負担金等
事業用機器等 運用経費	千円 211,128	年 4	千円 42,010	年 6	千円 133,284	千円 133,284		
事務用機器等 運用経費	63,281	3	3,646	5	53,441	53,441		
建物総合管理 業務委託費	528,000	2	156,600	2	316,100	316,100		
地下水利用 事業費	153,100	5	30,043	7	74,830	74,830		
廃棄物処理 業務委託費	171,600	2	16,847	2	33,693	33,693		
中央手術部清掃 業務委託費	49,350	2	13,997	2	27,994	27,994		
クレジットカード利用 取扱業務委託費	9,000	2	3,000	2	6,000	6,000		
中央材料室管理 運営等業務委託費	233,100	1		3	233,100	233,100		
診療補助業務委託費	1,967,600			5	1,967,600	1,967,600		
透析室他改修事業費	140,000			2	140,000	140,000		
院外駐車場舗装 改修事業費	28,500			2	28,500	28,500		

平成28年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		2,761,760
ロ. 建物	19,942,467	
減価償却累計額	<u>△ 8,953,216</u>	10,989,251
ハ. 構築物	302,986	
減価償却累計額	<u>△ 249,752</u>	53,234
ニ. 器械備品	11,264,344	
減価償却累計額	<u>△ 7,392,873</u>	3,871,471
ホ. 車両運搬具	81,567	
減価償却累計額	<u>△ 65,339</u>	16,228
ヘ. リース資産	133,046	
減価償却累計額	<u>△ 46,776</u>	86,270
ト. 建設仮勘定		30,900

有形固定資産合計

17,809,114

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		3,443
----------	--	-------

無形固定資産合計

3,443

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		47,298
ロ. 長期前払消費税		1,010,502

投資その他の資産合計

1,057,800

固定資産合計

18,870,357

2 流動資産

(1) 現金預金

10,165,362

(2) 未収金

2,677,473

貸倒引当金

△ 20,000

2,657,473

(3) 貯蔵品

165,378

流動資産合計

12,988,213

資産合計

31,858,570

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

11,221,443

(2) リース債務

66,226

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金

3,717,236

ロ. 修繕引当金

37,895

3,755,131

引当金合計

固定負債合計

15,042,800

病院事業会計

4 流動負債			
(1) 企業債		938,991	
(2) リース債務		26,883	
(3) 未払金		1,383,036	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	519,574		
ロ. 修繕引当金	2		
引当金合計		519,576	
(5) その他流動負債		146,859	
流動負債合計			3,015,345
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	62,239		
収益化累計額	△ 53,026	9,213	
ロ. 寄附金	221,367		
収益化累計額	△ 191,619	29,748	
ハ. 負担金	571,121		
収益化累計額	△ 571,061	60	
ニ. 補助金	228,168		
収益化累計額	△ 152,906	75,262	
ホ. その他資本剰余金	5,355		
収益化累計額	△ 2,458	2,897	
長期前受金合計		117,180	
繰延収益合計			117,180
負債合計			18,175,325
6 資本金	資本の部		16,317,954
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,634,709		
欠損金合計		2,634,709	
剰余金合計			△ 2,634,709
資本合計			13,683,245
負債資本合計			31,858,570

平成27年度市立四日市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	12,903,042		
(2) 外来収益	5,949,628		
(3) その他医業収益	426,746	19,279,416	
2 医業費用			
(1) 給与費	9,063,282		
(2) 材料費	5,889,329		
(3) 経費	2,892,664		
(4) 減価償却費	1,505,064		
(5) 資産減耗費	33,300		
(6) 研究研修費	77,855	19,461,494	
医業損失			182,078
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,800		
(2) 他会計負担金	485,448		
(3) 他会計補助金	198,726		
(4) 負担金及び補助金	37,114		
(5) 患者外給食収益	5,370		
(6) 長期前受金戻入	242,179		
(7) その他医業外収益	135,173	1,105,810	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	134,658		
(2) 繰延勘定償却	65,200		
(3) 雑損失	677,979	877,837	227,973
経常利益			45,895
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	86,130	86,132	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	18,000		
(3) 長期貸付金返還免除金	9,300	27,301	58,831
7 予備費			
(1) 予備費	5,000	5,000	△ 5,000
当年度純利益			99,726
前年度繰越欠損金			2,736,638
当年度未処理欠損金			2,636,912



平成27年度市立四日市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	2,761,760		
ロ. 建物	19,189,532		
減価償却累計額	△ 8,342,023	10,847,509	
ハ. 構築物	283,145		
減価償却累計額	△ 246,727	36,418	
ニ. 器械備品	9,963,382		
減価償却累計額	△ 6,622,777	3,340,605	
ホ. 車両運搬具	81,567		
減価償却累計額	△ 58,608	22,959	
ヘ. リース資産	73,151		
減価償却累計額	△ 31,340	41,811	
ト. 建設仮勘定	502,711		
<b>有形固定資産合計</b>		17,553,773	
(2) 無形固定資産			
イ. 電話加入権	3,443		
<b>無形固定資産合計</b>		3,443	
(3) 投資その他の資産			
イ. 長期貸付金	38,299		
ロ. 長期前払消費税	949,193		
<b>投資その他の資産合計</b>		987,492	
<b>固定資産合計</b>			18,544,708
<b>2 流 動 資 産</b>			
(1) 現金預金		9,817,677	
(2) 未収金	2,605,472		
貸倒引当金	△ 27,000	2,578,472	
(3) 貯蔵品		180,379	
<b>流動資産合計</b>			12,576,528
<b>資産合計</b>			<u>31,121,236</u>
<b>3 固 定 負 債</b>			
(1) 企業債		10,660,834	
(2) リース債務		27,538	
(3) 引当金			
イ. 退職給付引当金	3,717,236		
ロ. 修繕引当金	37,895		
<b>引当金合計</b>		3,755,131	
<b>固定負債合計</b>			14,443,503

<b>4 流 動 負 債</b>			
(1) 企業債		938,076	
(2) リース債務		17,342	
(3) 未払金		1,283,411	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	473,931		
ロ. 修繕引当金	1		
<b>引当金合計</b>		473,932	
(5) その他流動負債		146,859	
<b>流動負債合計</b>			2,859,620
<b>5 繰 延 収 益</b>			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	62,239		
収益化累計額	△ 52,960	9,279	
ロ. 寄附金	221,367		
収益化累計額	△ 181,148	40,219	
ハ. 負担金	459,468		
収益化累計額	△ 459,468	0	
ニ. 補助金	228,168		
収益化累計額	△ 144,311	83,857	
ホ. その他資本剰余金	5,355		
収益化累計額	△ 1,639	3,716	
<b>長期前受金合計</b>		137,071	
<b>繰延収益合計</b>			137,071
<b>負債合計</b>			<u>17,440,194</u>
<b>資 本 の 部</b>			
<b>6 資 本 金</b>			16,317,954
<b>7 剰 余 金</b>			
(1) 欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,636,912		
<b>欠損金合計</b>		2,636,912	
<b>剰余金合計</b>			△ 2,636,912
<b>資本合計</b>			<u>13,681,042</u>
<b>負債資本合計</b>			<u>31,121,236</u>

注記

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

・建物 8～47年

・構築物 10～40年

・器械備品 5～15年

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

ハ.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ.退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ.賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

ハ.貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は74,422千円、負債の額は80,375千円である。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,131,379千円である。

4. リース契約により処理する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 26,883千円

1年超 66,226千円

計 93,109千円

5. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ.修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ.退職手当について

退職手当521,286千円については、その全額を退職給付引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ.期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、473,931千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ハ.徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる27,000千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成28年度市立四日市病院事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業収益		21,076,564	
1. 医業収益		19,666,853	
1. 入院収益		13,045,830	
1. 入院収益		13,045,830	入院収益 176,295 人
2. 外来収益		6,139,395	
1. 外来収益		6,139,395	外来収益 396,090 人
3. その他医業収益		481,628	
1. 室料差額収益		354,050	室料差額収益
2. 公衆衛生活動収益		34,690	体検料 15,910 予防接種料 18,780
3. 医療相談収益		842	脳ドック料
4. 受託検査施設利用収益		759	公害に関する医学的諸検査料
5. その他医業収益		91,287	文書料 69,385 受託研究収益等 21,902
2. 医業外収益		1,280,318	
1. 受取利息及び配当金		2,880	
1. 預金利息		2,880	銀行預金利息
2. 他会計負担金		485,414	
1. 他会計負担金		485,414	一般会計からの負担金
3. 他会計補助金		239,532	
1. 他会計補助金		239,532	基礎年金拠出金
4. 負担金及び補助金		35,567	
1. 補助金		35,567	二次救急病院群輪番制事業補助金
			12,320

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			医療研修費等補助金 16,285 医療提供体制推進事業費補助金 6,962
5. 患者外給食収益		5,300	
1. 患者外給食収益		5,300	患者外給食収益
6. 長期前受金戻入		362,419	
1. 受贈財産評価額長期前受金戻入		65	受贈財産評価額長期前受金戻入
2. 寄附金長期前受金戻入		10,471	寄附金長期前受金戻入
3. 負担金長期前受金戻入		342,470	負担金長期前受金戻入
4. 補助金長期前受金戻入		8,594	補助金長期前受金戻入
5. その他資本剰余金長期前受金戻入		819	その他資本剰余金長期前受金戻入
7. その他医業外収益		149,206	
1. 公舎等使用料		71,800	医師公舎使用料 27,600 駐車場使用料 44,200
2. 不用品売却収益		856	不用品売却収益
3. その他医業外収益		76,550	その他医業外収益
3. 特別利益		129,393	
1. 固定資産売却益		1	
1. 固定資産売却益		1	固定資産売却益
2. 過年度損益修正益		1	
1. 過年度損益修正益		1	過年度分診療報酬等修正益
3. その他特別利益		129,391	
1. その他特別利益		129,391	負担金長期前受金戻入

病院事業会計

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 病院事業費用		21,074,874	
1. 医業費用		20,516,569	
1. 給与費		9,672,058	
1. 給料		3,314,060	
(1) 医師給		1,015,156	特別職給 管理者 1人 医師 一般職給 100人
(2) 看護師給		1,760,531	看護師 一般職給 533人 再任用職給 2人
(3) 医療技術員給		407,394	医療技術員 一般職給 115人 再任用職給 3人
(4) 事務員給		126,033	事務員 一般職給 31人 再任用職給 1人
(5) 労務員給		4,946	労務員 再任用職給 2人
2. 手当等		2,403,593	
(1) 医師手当等		689,666	職員手当等
(2) 看護師手当等		1,304,166	職員手当等
(3) 医療技術員手当等		315,901	職員手当等
(4) 事務員手当等		91,894	職員手当等
(5) 労務員手当等		1,966	職員手当等
3. 賞与引当金繰入額		519,574	賞与引当金繰入額
4. 報酬		910,709	
(1) 医師給		598,284	嘱託医師 64人
(2) 看護師給		153,297	嘱託看護師 40人
(3) 医療技術員給		22,032	嘱託医療技術員 6人
(4) 事務員給		23,987	嘱託事務員 8人
(5) 労務員給		113,109	嘱託労務員 33人
5. 賃金		671,610	
(1) 医師給		213,216	代務医師給
(2) 看護師給		159,076	臨時看護師給
(3) 医療技術員給		54,026	臨時医療技術員給

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	(4) 事務員給	165,736	臨時事務員給
	(5) 労務員給	79,556	臨時労務員給
	6. 退職給付費	521,286	退職給付引当金繰入額
	7. 法定福利費	1,331,226	地方公務員共済組合負担金等
2. 材料費		6,156,103	
1. 薬品費		3,850,000	内服用薬品費 980,000 注射用薬品費 2,117,000 外用薬品費 133,000 検査用薬品費 350,000 その他薬品費 100,000 血液使用料 170,000
2. 診療材料費		2,271,400	フィルム材料費 1,400 診療用材料費等 2,270,000
3. 給食材料費		907	給食消耗品費
4. 医療消耗備品費		33,796	医療消耗備品費
3. 経費		3,157,785	
1. 厚生福利費		28,955	職員健康診断料等
2. 報償費		3,066	倫理委員会等委員報償費等
3. 旅費交通費		5,445	普通旅費等
4. 職員被服費		6,814	職員被服費
5. 消耗品費		80,206	文具消耗器材費等
6. 消耗備品費		25,384	庁用事務用消耗備品費
7. 光熱水費		529,000	電気使用料 260,000 水道使用料 35,000 ガス使用料 175,000 下水道使用料 59,000
8. 燃料費		3,200	庁用事業用燃料費等

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
9.	食糧費	135	賄費
10.	印刷製本費	9,035	印刷製本費
11.	修繕費	162,640	建物等修繕費 68,500 器械備品修繕費等 94,140
12.	修繕引当金繰入額	1	修繕引当金繰入額
13.	保険料	34,461	病院賠償責任保険料等
14.	賃借料	278,418	寝具賃借料 24,083 公舎賃借料 46,296 機械器具等賃借料 111,900 用地賃借料等 96,139
15.	通信運搬費	13,733	通信料等
16.	委託料	1,935,942	建物総合管理委託料 157,880 建物設備等保守委託料 507,165 診療業務等委託料 501,963 医事業務委託料 206,617 給食業務委託料 317,520 電算業務委託料 159,003 院内保育事業運営委託料 85,794
17.	手数料	9,518	麻薬施用・管理者免許申請手数料等
18.	諸会費	7,843	医師関係会費 4,912 医療技術員関係会費 529 全国自治体病院協議会等会費 1,043 その他諸会費 1,359
19.	交際費	100	諸交際費
20.	負担金及び補助金	31	負担金
21.	貸倒引当金繰入額	20,000	貸倒引当金繰入額
22.	雑費	3,858	雑費

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
4.	減価償却費	1,421,008	
	1. 建物減価償却費	611,193	建物減価償却費
	2. 構築物減価償却費	3,025	構築物減価償却費
	3. 器械備品減価償却費	770,096	器械備品減価償却費
	4. 車両運搬具減価償却費	6,731	車両運搬具減価償却費
	5. リース資産減価償却費	29,963	リース資産減価償却費
5.	資産減耗費	27,100	
	1. たな卸資産減耗費	15,000	薬品等減耗費
	2. 固定資産除却費	12,100	固定資産除却損
6.	研究研修費	82,515	
	1. 謝金	5,282	講師謝礼金 1,669 遺族花環料等 3,613
	2. 図書費	14,227	図書購入費
	3. 旅費交通費	37,181	学会等出張旅費
	4. 印刷製本費	1,281	印刷製本費
	5. 委託料	973	研究研修委託料
	6. 研究雑費	23,571	研究雑費
2.	医業外費用	527,504	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	137,047	
	1. 企業債利息	137,046	企業債利息
	2. 一時借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 長期前払消費税償却	68,481	
	1. 長期前払消費税償却	68,481	長期前払消費税償却

病院事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 消費税及び地方消費税		23,000	
	1. 消費税及び地方消費税	23,000	消費税及び地方消費税
4. 雑損失		298,976	
	1. 不用品売却原価	1	不用品売却原価
	2. その他雑損失	298,975	控除対象外消費税
3. 特別損失		25,801	
	1. 固定資産売却損	1	
	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2. 過年度損益修正損	16,800	
	1. 過年度損益修正損	16,800	過年度分診療報酬等修正損
	3. 長期貸付金返還免除金	9,000	
	1. 長期貸付金返還免除金	9,000	就職準備資金貸付金返還免除金
4. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	
	1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出			
収 入			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		1,971,525	
	1. 企業債	1,499,600	
	1. 企業債	1,499,600	
	1. 企業債	1,499,600	病院改築事業資金 200,000 高精度放射線治療棟増築
	2. 負担金	471,923	医療機械購入事業資金 1,299,600
	1. 他会計負担金	471,923	
	1. 他会計負担金	471,923	一般会計からの負担金
	3. 固定資産売却代金	1	
	1. 固定資産売却代金	1	
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	4. 長期貸付金返還金	1	
	1. 長期貸付金返還金	1	
	1. 長期貸付金返還金	1	就職準備資金貸付金返還金

支		出	
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		2,717,906	
1. 建設改良費		1,756,829	
1. 病院施設整備費		325,042	
	1. 工事請負費	286,800	高精度放射線治療棟増築工事 200,000 その他病院施設改修工事 86,800
	2. 委託料	37,800	高精度放射線治療棟増築工事 監理業務委託等 26,000 その他病院施設改修工事設計 業務委託等 11,800
	3. 手数料	442	完了検査等手数料
2. 固定資産購入費		1,431,787	
	1. 器械備品購入費	1,399,640	高精度放射線治療装置 899,640 医療用器械備品 500,000
	2. リース資産購入費	32,147	リース資産
2. 償還金		938,077	
1. 企業債償還金		938,077	
	1. 企業債償還金	938,077	企業債償還金
3. 投資		18,000	
1. 長期貸付金		18,000	
	1. 長期貸付金	18,000	就職準備資金貸付金
4. 予備費		5,000	
1. 予備費		5,000	
	1. 予備費	5,000	

平成28年度四日市市下水道事業会計

病院事業会計

## 平成 28 年度四日市市下水道事業会計予算

## (総則)

第 1 条 平成 28 年度四日市市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内戸数	103,321 戸
(2) 年間総排水量	24,158,430 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	66,187 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	6,749,000 千円
管渠布設費	2,892,000 千円
ポンプ場築造費	2,986,000 千円
処理場築造費	871,000 千円

## (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下水道事業収益		15,095,734 千円
第 1 項 営業収益		8,613,173 千円
第 2 項 営業外収益		6,482,559 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
支 出		
第 1 款 下水道事業費用		14,038,096 千円
第 1 項 営業費用		11,977,025 千円
第 2 項 営業外費用		2,044,071 千円
第 3 項 特別損失		7,000 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

## (資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,716,146 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,005,991 千円、減債積立金 771,979 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,671,541 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 266,635 千円で補填するものとする。)



収 入	
第1款 資本的収入	7,007,018 千円
第1項 企業債	3,811,000 千円
第2項 他会計負担金	540,958 千円
第3項 他会計補助金	129,672 千円
第4項 国庫補助金	2,429,340 千円
第5項 負担金及び分担金	96,047 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	12,723,164 千円
第1項 建設改良費	7,260,813 千円
第2項 償還金	5,459,351 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠布設事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 461,300 千円 東垂坂污水管渠布設工事費(その2)等
ポンプ場整備事業費	平成28年度から 平成29年度まで	限度額 3,284,700 千円 吉崎ポンプ場建設工事費(建築工事)等
施設保守管理経費	平成28年度から 平成33年度まで	限度額 1,850,200 千円 日永浄化センター第3系統他運転管理業務委託費
事務用機器等 運用経費	平成28年度から 平成32年度まで	限度額 31,314 千円 事務用機器使用料等

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道築造 資金	千円 3,811,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては当該見直 し後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合には、その債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還年限 を短縮し、又は繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、7,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事由により予算額に不足を生じた場合。
- (2) 消費税及び地方消費税の納税計算により不足を生じた場合並びに国庫補助金返還金に不足を生じた場合。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 771,904 千円  
(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,182,089 千円である。

平成28年2月12日提出

四日市市長 田中俊行

下水道事業会計

(議案第69号参考資料)

平成28年度四日市市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 下水道事業収益			15,095,734	
	1. 営業収益		8,613,173	
		1. 下水道使用料	3,950,454	
		2. 負担金	4,388,853	
		3. 受託事業収益	73,408	
		4. その他営業収益	200,458	
	2. 営業外収益		6,482,559	
		1. 受取利息及び配当金	704	
		2. 他会計補助金	2,052,417	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	95,745	
		4. 長期前受金戻入	4,322,585	
		5. 雑収益	11,108	
	3. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			14,038,096	
	1. 営業費用		11,977,025	
		1. 管渠費	437,147	
		2. ポンプ場費	884,162	
		3. 処理場費	789,523	
		4. 都市下水路費	214,986	
		5. 業務費	1,011,595	
		6. 総係費	279,595	
		7. 普及促進費	68,163	
		8. 受託費	72,988	
		9. 減価償却費	8,153,866	
		10. 資産減耗費	65,000	
	2. 営業外費用		2,044,071	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	1,815,521	
		2. 水洗便所設置費補助	500	
		3. 雑支出	228,050	
	3. 特別損失		7,000	
		1. 過年度損益修正損	7,000	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			7,007,018	
	1. 企業債		3,811,000	
		1. 企業債	3,811,000	
	2. 他会計負担金		540,958	
		1. 他会計負担金	540,958	
	3. 他会計補助金		129,672	
		1. 他会計補助金	129,672	
	4. 国庫補助金		2,429,340	
		1. 国庫補助金	2,429,340	
	5. 負担金及び分担金		96,047	
		1. 受益者負担金	48,055	
		2. 負担金及び分担金	47,992	
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			12,723,164	
	1. 建設改良費		7,260,813	
		1. 管渠布設費	2,892,000	
		2. ポンプ場築造費	2,986,000	
		3. 処理場築造費	871,000	
		4. 都市下水道築造費	31,000	
		5. 受益者負担金賦課徴収業務費	25,781	
		6. 流域下水道建設負担金	113,037	
		7. 公共下水道建設事務費	290,495	
		8. 固定資産購入費	51,500	
	2. 償還金		5,459,351	
		1. 企業債償還金	5,459,351	
	3. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

平成28年度四日市市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当期純利益		791,003
(2) 減価償却費		8,153,866
(3) 固定資産除却費		65,000
(4) 引当金の増減額 (△は減少)		53,155
(5) 長期前受金戻入額		△ 4,322,585
(6) 受取利息		△ 704
(7) 支払利息		1,815,521
(8) 固定資産売却損益 (△は益)		△ 1
(9) 未収金の増減額 (△は増加)		38,523
(10) 未払金の増減額 (△は減少)		△ 52,397
(11) 預り金の増減額 (△は減少)		△ 6,610
小 計		6,534,771
(1) 利息の受取額		704
(2) 利息の支払額		△ 1,815,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,719,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額		△ 6,774,146
(2) 上記(1)実施による収入		3,192,463
(3) 固定資産の売却による収入		2
(4) 引当金の増減額 (△は減少)		1,826
(5) 未収金の増減額 (△は増加)		19,476
(6) 未払金の増減額 (△は減少)		2,230,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,330,021
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 企業債の発行		3,811,000
(2) 企業債の償還		△ 5,459,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,648,351
4 現金預金及び現金等物等の増減額		1,741,582
5 現金預金及び現金等物等の期首残高		5,291,372
6 現金預金及び現金等物等の期末残高		7,032,954

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		一 般 職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(9) 44	184,183	24,196	188,577	396,956	70,858	467,814
	資本勘定 支弁職員	(1) 33	127,821	13,832	106,920	248,573	50,670	299,243
	合 計	(10) 77	312,004	38,028	295,497	645,529	121,528	767,057
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(10) 45	197,528	20,788	210,316	428,632	68,423	497,055
	資本勘定 支弁職員	(2) 32	122,199	12,357	100,152	234,708	43,681	278,389
	合 計	(12) 77	319,727	33,145	310,468	663,340	112,104	775,444
比 較	損益勘定 支弁職員	(△1) △ 1	△ 13,345	3,408	△ 21,739	△ 31,676	2,435	△ 29,241
	資本勘定 支弁職員	(△1) 1	5,622	1,475	6,768	13,865	6,989	20,854
	合 計	(△2) 0	△ 7,723	4,883	△ 14,971	△ 17,811	9,424	△ 8,387

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	8,660	32,642	6,517	8,658	1,176	51,310	6,147
	前 年 度	9,442	23,529	6,831	9,158	955	55,683	6,632
	比 較	△ 782	9,113	△ 314	△ 500	221	△ 4,373	△ 485
	区 分	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)		
	本 年 度	314	77,666	50,498	51,909	295,497		
	前 年 度	203	75,814	46,403	75,818	310,468		
	比 較	111	1,852	4,095	△ 23,909	△ 14,971		

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	千円 △ 7,723	1. 昇給に伴う 増加分	千円 931	昇給後の 所要額 312,004 昇給前の 所要額 311,073	職員数 77人 昇給に係る職員数 77人  (号 給) (職員数) 号給数別 〔 2号級 5人 内 訳 〔 4号級 72人
		2. その他の増 減分	△ 8,654	職員の異動に 伴う減	職員数の異動状況 〔 現に在職 する職員数〕 (その他) (計) 本年度 77人 0人 77人 前年度 77人 0人 77人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 14,971	1. その他の増 減分	△ 14,971	退職給付費等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	314,062
	平均給与月額 (円)	452,461
	平均年齢 (歳)	39.7
平成26年11月1日現在	平均給料月額 (円)	315,083
	平均給与月額 (円)	436,292
	平均年齢 (歳)	40.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	149,000	149,000	149,000
短 大 卒	163,200	163,200	154,300
大 学 卒	183,300	183,300	160,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 7 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) 1	(-) 1.3
	8 級	(-) 2	(-) 2.6
	7 級	(-) 4	(-) 5.2
	6 級	(-) 18	(-) 23.4
	5 級	(-) 11	(-) 14.3
	4 級	(-) 9	(-) 11.7
	3 級	(11) 9	(100.0) 11.7
	2 級	(-) 16	(-) 20.7
	1 級	(-) 7	(-) 9.1
	計	(11) 77	(100.0) 100.0
平成 2 6 年 1 1 月 1 日 現 在	9 級	(-) 1	(-) 1.3
	8 級	(-) 3	(-) 3.9
	7 級	(-) 5	(-) 6.5
	6 級	(-) 12	(-) 15.6
	5 級	(-) 12	(-) 15.6
	4 級	(-) 13	(-) 16.9
	3 級	(12) 9	(100.0) 11.7
	2 級	(-) 17	(-) 22.0
	1 級	(-) 5	(-) 6.5
	計	(12) 77	(100.0) 100.0

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長 参 事	課 長 副 参 事	課 長 補 佐 課 付 主 幹	困難な業務を分掌する係長及び主幹並びに主査	係 長 主 幹 副 主 査			一 般 職 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (平成27年11月1日現在) (%)	9.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	9,107
代表的な特殊勤務手当の名称	汚水処理作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		
前年度	(1)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.1		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.2)	有	
	2.025	2.175	4.2		

( ) は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
一般会計の 制度 (支給率等)	27.405	34.5825	49.59	49.59	制度なし	

(7) 地域手当

支給率	10%
支給対象職員数	77人
一般会計の制度との異同	同じ

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
		年	千円	年	千円	千円	千円	千円
管渠布設事業費	461,300			2	461,300		301,625	159,675
ポンプ場整備事業費	3,284,700			2	3,284,700	1,617,150	1,474,435	193,115
施設保守管理経費	1,850,200			6	1,850,200			1,850,200
事務用機器等 運用経費	121,280	6	19,588	6	86,388			86,388

平成28年度四日市市下水道事業予定貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ. 土地	5,446,449		
ロ. 建物	10,678,463		
減価償却累計額	△ 4,147,965	6,530,498	
ハ. 構築物	261,943,234		
減価償却累計額	△ 78,490,672	183,452,562	
ニ. 機械及び装置	53,266,121		
減価償却累計額	△ 30,934,986	22,331,135	
ホ. 車両運搬具	24,301		
減価償却累計額	△ 17,370	6,931	
ヘ. 工具器具及び備品	35,574		
減価償却累計額	△ 28,043	7,531	
ト. 建設仮勘定	4,501,965		
有形固定資産合計		222,277,071	
(2)無形固定資産			
イ. 施設利用権	7,942,348		
ロ. 電話加入権	4,984		
無形固定資産合計		7,947,332	
(3)投資			
イ. その他投資	4,014		
投資合計		4,014	
固定資産合計			230,228,417
2 流動資産			
(1)現金預金			
		7,032,954	
(2)未収金			
貸倒引当金	491,457		
	△ 57,246	434,211	
流動資産合計			7,467,165
資産合計			<u>237,695,582</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
			77,884,021
(2)引当金			
イ. 退職給付引当金	465,821		
ロ. 修繕引当金	762,745		
引当金合計		1,228,566	
固定負債合計			79,112,587
4 流動負債			
(1)企業債			
			5,558,368
(2)未払金			
			4,943,664
(3)引当金			
イ. 賞与引当金	40,707		
引当金合計		40,707	
(4)その他流動負債		19,748	
流動負債合計			10,562,487
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	16,591,611		
収益化累計額	△ 5,032,455	11,559,156	
ロ. 国庫補助金	128,093,027		
収益化累計額	△ 49,298,398	78,794,629	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	△ 1,098,678	0	
ニ. 他会計負担金	4,790,239		
収益化累計額	△ 4,790,239	0	
ホ. 他会計補助金	5,683,528		
収益化累計額	△ 5,683,528	0	
ヘ. 受益者負担金	3,293,334		
収益化累計額	△ 810,048	2,483,286	
ト. 工事負担金	616,060		
収益化累計額	△ 214,603	401,457	
チ. 負担金及び分担金	815,377		
収益化累計額	△ 162,593	652,784	
長期前受金合計		93,891,312	
繰延収益合計			93,891,312
負債合計			<u>183,566,386</u>



資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	29,296,374		
ロ. 組入資本金	21,919,266		
自己資本金合計		51,215,640	
資本金合計			51,215,640
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	124,126		
ロ. 国庫補助金	1,998,427		
資本剰余金合計		2,122,553	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	791,003		
利益剰余金合計		791,003	
剰余金合計			2,913,556
資本合計			54,129,196
負債資本合計			237,695,582

平成27年度四日市市下水道事業予定損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,681,238		
(2) 負担金	4,390,903		
(3) 受託事業収益	70,746		
(4) その他営業収益	174,333		
		8,317,220	
2 営業費用			
(1) 管渠費	383,406		
(2) ポンプ場費	876,876		
(3) 処理場費	605,893		
(4) 都市下水道路費	195,527		
(5) 業務費	868,390		
(6) 総係費	296,418		
(7) 普及促進費	71,697		
(8) 受託費	70,745		
(9) 減価償却費	7,923,918		
(10) 資産減耗費	71,320		
		11,364,190	
営業損失			3,046,970
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	383		
(2) 他会計補助金	2,196,760		
(3) 県補助金	6,230		
(4) 長期前受金戻入	3,874,499		
(5) 雑収益	20,583		
		6,098,455	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,954,684		
(2) 水洗便所設置費補助	1,000		
(3) 雑支出	317,263		
		2,272,947	
経常利益			778,538
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,561	6,561	△ 6,559
当年度純利益			771,979
当年度未処分利益剰余金			771,979

平成27年度四日市市下水道事業予定貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ. 土地	5,401,449		
ロ. 建物	10,623,750		
減価償却累計額	<u>△ 3,711,589</u>	6,912,161	
ハ. 構築物	257,804,037		
減価償却累計額	<u>△ 72,615,276</u>	185,188,761	
ニ. 機械及び装置	50,510,426		
減価償却累計額	<u>△ 29,364,452</u>	21,145,974	
ホ. 車両運搬具	18,283		
減価償却累計額	<u>△ 17,370</u>	913	
ヘ. 工具器具及び備品	35,574		
減価償却累計額	<u>△ 26,739</u>	8,835	
ト. 建設仮勘定	4,897,365		
有形固定資産合計		223,555,458	
(2)無形固定資産			
イ. 施設利用権	8,107,940		
ロ. 電話加入権	4,984		
無形固定資産合計		8,112,924	
(3)投 資			
イ. その他投資	4,014		
投資合計		4,014	
固定資産合計			231,672,396
2 流動資産			
(1)現金預金			
		5,291,371	
(2)未収金			
貸倒引当金	549,456		
	<u>△ 43,738</u>	505,718	
流動資産合計			5,797,089
資産合計			<u>237,469,485</u>

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
			79,631,389
(2)引当金			
イ. 退職給付引当金	425,821		
ロ. 修繕引当金	762,745		
引当金合計		<u>1,188,566</u>	
固定負債合計			80,819,955
4 流動負債			
(1)企業債			
			5,459,350
(2)未払金			
			2,764,961
(3)引当金			
イ. 賞与引当金	39,234		
引当金合計		<u>39,234</u>	
(4)その他流動負債			26,358
流動負債合計			<u>8,289,903</u>
5 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	16,591,611		
収益化累計額	<u>△ 4,584,465</u>	12,007,146	
ロ. 国庫補助金	125,663,687		
収益化累計額	<u>△ 46,197,076</u>	79,466,611	
ハ. 県補助金	1,098,678		
収益化累計額	<u>△ 1,098,678</u>	0	
ニ. 他会計負担金	4,249,281		
収益化累計額	<u>△ 4,249,281</u>	0	
ホ. 他会計補助金	5,553,856		
収益化累計額	<u>△ 5,553,856</u>	0	
ヘ. 受益者負担金	3,245,279		
収益化累計額	<u>△ 745,168</u>	2,500,111	
ト. 工事負担金	616,060		
収益化累計額	<u>△ 200,616</u>	415,444	
チ. 負担金及び分担金	770,939		
収益化累計額	<u>△ 138,817</u>	632,122	
長期前受金合計		<u>95,021,434</u>	
繰延収益合計			95,021,434
負債合計			<u>184,131,292</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金	29,296,374		
ロ. 組入資本金	21,147,287		
自己資本金合計		50,443,661	
資本金合計			50,443,661
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	124,126		
ロ. 国庫補助金	1,998,427		
資本剰余金合計		2,122,553	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	771,979		
利益剰余金合計		771,979	
剰余金合計			2,894,532
資本合計			53,338,193
負債資本合計			237,469,485

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5～8年

ロ. 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上する必要がある。

そのため、平成26年度の新会計基準移行時の引当不足額3.8億円について、平成26年度から10年にわたり、40,000千円ずつ引き当てていくこととしている。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月の4か月分)を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

1,395,720千円である。

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に関する経過措置

イ. 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すことができるものとする。

(2) 引当金の取り崩し

イ. 期末手当及び勤勉手当について

6月支給分のうち、39,234千円を賞与引当金の取り崩しにより支給するものとする。

ロ. 徴収不能債権について

不納欠損処分が見込まれる18,587千円については、貸倒引当金の取り崩しによる会計処理を行うものとする。

平成28年度四日市市下水道事業会計予算実施計画明細

収益的収入及び支出  
収入

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業収益		15,095,734	
1. 営業収益		8,613,173	
1. 下水道使用料		3,950,454	
1. 下水道使用料		3,950,454	下水道使用料
2. 負担金		4,388,853	
1. 他会計負担金		4,388,853	一般会計負担金
3. 受託事業収益		73,408	
1. 受託工事収益		16,161	受託工事収入
2. 排水場操作管理 収益		4,120	国土交通省河原田排水機場操作管理費委託金
3. その他受託事業 収益		53,127	生活排水事業人件費他会計負担分
4. その他営業収益		200,458	
1. 雑収益		200,458	公共下水道ポンプ場維持管理費 140,736 都市下水路ポンプ場維持管理費 35,488 流域下水道維持管理費 2,900 公共下水路使用料 11,537 都市下水路使用料 9,797
2. 営業外収益		6,482,559	
1. 受取利息及び配 当金		704	
1. 預金利息		704	金融機関預金利息
2. 他会計補助金		2,052,417	
1. 他会計補助金		2,052,417	一般会計補助金
3. 消費税及び地方 消費税還付金		95,745	
1. 消費税及び地方 消費税還付金		95,745	消費税及び地方消費税還付金
4. 長期前受金戻入		4,322,585	
1. 長期前受金戻入		4,322,585	長期前受金戻入
5. 雑収益		11,108	

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	1. 賃借料	2,174	敷地占用料
	2. 不用品売却収益	1	不用品売却収益
	3. その他雑収益	8,933	施設使用料損害金 6,200 土木積算システム負担金等 2,733
3. 特別利益		2	
1. 固定資産売却益		1	
	1. 車両運搬具売却益	1	車両運搬具売却益
2. 過年度損益修正益		1	
	1. 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等修正益

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 下水道事業費用		14,038,096	
1. 営業費用		11,977,025	
1. 管渠費		437,147	
	1. 給料	4,309	一般職給 1人 再任用職給 1人
	2. 手当等	2,489	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	382	期末・勤勉手当
	4. 賃金	7,704	臨時傭人料
	5. 法定福利費	2,684	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	19	普通旅費
	7. 備消耗品費	1,200	文具消耗器材費
	8. 燃料費	152	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	7,421	電灯料 924 ガス使用料 18 水道使用料 584 下水道使用料 161 修景施設工業用水使用料 5,734
	10. 通信運搬費	3,409	通信・郵便料
	11. 委託料	202,277	下水管渠調査業務委託料 12,670 下水道施設保守点検業務委託料 94,864 公共下水道台帳作成業務委託料 15,765 修景施設管理業務委託料 1,900 水質分析調査業務委託料 3,078 下水管渠等清掃業務委託料 74,000
	12. 手数料	2,400	産業廃棄物処理手数料
	13. 賃借料	5,299	土地使用料 1,969 器具賃借料 3,330
	14. 修繕費	45,417	下水道施設修繕費 45,000 自動車修繕費等 417
	15. 動力費	40,340	地下ポンプ場・マンホールポンプ電力料 39,220 修景施設電力料 1,120
	16. 薬品費	90	修景施設薬品費
	17. 材料費	4,000	維持補修用材料費

下水道事業会計

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. ポンプ場費	18. 工事請負費	83,000	下水管渠維持補修工事 57,000 汚水柵取付管更正工事 16,000 人孔鉄蓋更新工事 10,000
	19. 負担金	23,450	下水道施設支障物件移転に伴う負担金
	20. 保険料	1,078	自動車損害保険料 34 下水道施設損害保険料 1,044
	21. 公課費	27	自動車重量税
		884,162	
	1. 給料	41,274	一般職給 9人 再任用職給 4人
	2. 手当等	28,172	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	4,960	期末・勤勉手当
	4. 賃金	2,660	臨時傭人料
	5. 法定福利費	15,285	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	60	普通旅費
	7. 備消耗品費	3,300	文具消耗器材費
	8. 燃料費	712	自動車用燃料費等
	9. 光熱水費	19,894	電灯料 423 水道使用料 12,656 下水道使用料 6,815
	10. 印刷製本費	1,080	諸用紙印刷費
	11. 通信運搬費	8,614	通信料
	12. 委託料	308,490	ポンプ場運転管理業務委託料 261,770 清掃業務委託料 15,710 保守点検業務委託料 30,410 水質分析業務委託料 600
13. 手数料	10,376	下水沈砂汚泥処理手数料等	
14. 賃借料	1,508	自動車賃借料等	
15. 修繕費	255,580	ポンプ場施設修繕費 255,000 自動車修繕費等 580	
16. 動力費	181,760	ポンプ場電力料 163,220 ポンプ場燃料費 18,540	
17. 保険料	362	自動車損害保険料 194 ポンプ場施設損害保険料 74 建物火災保険料 94	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
3. 処理場費	18. 公課費	49	自動車重量税
	19. 雑費	26	CTY利用料
		789,523	
	1. 給料	23,232	一般職給 5人 再任用職給 1人
	2. 手当等	13,746	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,973	期末・勤勉手当
	4. 法定福利費	8,406	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	44	普通旅費
	6. 備消耗品費	8,320	文具消耗器材費
	7. 燃料費	196	自動車用燃料費等
	8. 光熱水費	49,772	ガス使用料 46,566 水道使用料 2,013 下水道使用料 1,193
	9. 印刷製本費	360	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	564	通信料
	11. 委託料	243,750	処理場運転管理業務委託料 209,170 清掃業務委託料 860 保守点検業務委託料 27,170 水質分析業務委託料 6,550
	12. 手数料	36,389	汚泥焼却灰処理手数料等
	13. 賃借料	1,661	自動車賃借料等
	14. 修繕費	75,530	処理場施設修繕費 75,000 自動車修繕費等 530
15. 動力費	270,630	処理場電力料 267,030 処理場燃料費 3,600	
16. 薬品費	52,000	処理場薬品費	
17. 負担金	1,530	汚染負荷量賦課金	
18. 保険料	333	自動車損害保険料 108 処理場施設損害保険料 55 建物火災保険料 170	
19. 公課費	46	自動車重量税	
20. 雑費	41	NHK受信料 15 CTY利用料 26	
4. 都市下水路費		214,986	

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	1. 給料	14,641	一般職給 4人
	2. 手当等	11,270	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,999	期末・勤勉手当
	4. 法定福利費	6,072	地方公務員共済組合負担金等
	5. 旅費	20	普通旅費
	6. 光熱水費	1,404	水道使用料 1,389 下水道使用料 15
	7. 通信運搬費	672	通信料
	8. 委託料	60,160	ポンプ場運転管理業務委託料 30,810 ポンプ場保守点検業務委託料 3,150 一般排水路清掃業務委託料 16,000 一般排水路保守点検業務委託料 5,200 一般排水路測量調査設計業務委託料 2,000 一般排水路用地調査測量業務委託料 3,000
	9. 手数料	8	浄化槽定期検査手数料
	10. 賃借料	143	器具賃借料
	11. 修繕費	41,000	ポンプ場施設修繕費
	12. 動力費	25,400	ポンプ場電力料 21,930 ポンプ場燃料費 3,470
	13. 材料費	500	地元支給材料費
	14. 工事請負費	47,000	一般排水路維持補修工事等
	15. 補償費	2,000	支障物件移転復旧補償費
	16. 保険料	2,697	都市下水路施設損害保険料 2,682 建物火災保険料 15
5. 業務費		1,011,595	
	1. 給料	12,279	一般職給 3人 再任用職給 1人
	2. 手当等	6,458	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,422	期末・勤勉手当
	4. 賃金	2,660	臨時傭人料
	5. 法定福利費	4,533	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	18	普通旅費
	7. 印刷製本費	103	諸用紙印刷費
	8. 委託料	3,522	土木積算システム保守管理業務委託料等

款 項 目	節	金 額	記
		千円	千円
	9. 賃借料	395	器具賃借料等
	10. 負担金	980,182	流域下水道維持管理負担金 811,680 下水道使用料等事務負担金 168,292 川越町北部処理区負担金 210
	11. 保険料	23	施設損害保険料
6. 総係費		279,595	
	1. 給料	46,964	一般職給 10人 再任用職給 1人
	2. 手当等	28,047	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	6,125	期末・勤勉手当
	4. 賃金	1,330	臨時傭人料
	5. 報酬	206	下水道事業運営委員会等委員報酬
	6. 法定福利費	16,886	地方公務員共済組合負担金等
	7. 旅費	1,951	普通旅費
	8. 退職給付費	11,909	退職給付費
	9. 退職給付引当金繰入額	40,000	退職給付引当金
	10. 報償費	1,000	弁護士報償費
	11. 被服費	681	被服費
	12. 備消耗品費	1,781	文具消耗器材費
	13. 燃料費	1,131	自動車用燃料費
	14. 光熱水費	66	電灯料
	15. 印刷製本費	221	諸用紙印刷費
	16. 通信運搬費	188	通信・郵便料
	17. 広報費	250	下水道事業広報費等
	18. 委託料	17,956	企業会計システム管理委託料 5,618 阿瀬知川浄化事業委託料 999 職員健康診断等委託料 1,108 庁用施設管理業務委託料等 10,231
	19. 手数料	493	不動産鑑定手数料等
	20. 賃借料	5,906	器具賃借料等
	21. 修繕費	387	自動車修繕費等
	22. 補償費	2	公務災害見舞金等
	23. 負担金	60,556	上下水道局庁舎維持管理費等負担金 49,653 日本下水道協会負担金 1,079

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			GIS関係負担金 9,824
	24. 研修費	2,856	職員研修費
	25. 諸謝金	109	講師謝礼等
	26. 食糧費	12	賄材料費
	27. 厚生福利費	80	職員厚生福利費
	28. 保険料	336	自動車損害保険料等
	29. 公課費	71	自動車重量税
	30. 貸倒引当金繰入額	32,095	下水道使用料等回収不能見込額
7. 普及促進費		68,163	
	1. 給料	16,808	一般職給 5人
	2. 手当等	12,126	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,661	期末・勤勉手当
	4. 賃金	7,182	臨時傭人料
	5. 法定福利費	7,906	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	18	普通旅費
	7. 報償費	434	普及促進事業賞品
	8. 備消耗品費	780	文具消耗器材費
	9. 印刷製本費	3,013	諸用紙印刷費
	10. 通信運搬費	52	郵便料
	11. 委託料	15,644	水洗化工事接続確認業務委託料 5,150 預貯金口座振替業務委託料 194 未水洗家屋等接続促進業務委託料等 10,300
	12. 手数料	7	洗濯手数料
	13. 補助交付金	1,532	水洗便所改造資金融資あっせん資金利子助成 32 私有地内共同排水管設置費補助金 500 共同住宅排水管設置費補助金 1,000
8. 受託費		72,988	
	1. 給料	24,676	一般職給 7人 再任用職給 1人
	2. 手当等	13,708	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	2,997	期末・勤勉手当
	4. 賃金	2,660	臨時傭人料

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
	5. 法定福利費	9,086	地方公務員共済組合負担金等
	6. 委託料	16,861	排水機場運転管理業務委託料等
	7. 工事請負費	3,000	受託工事費
9. 減価償却費		8,153,866	
	1. 有形固定資産減価償却費	7,883,610	建物減価償却費 436,376 構築物減価償却費 5,875,396 機械及び装置減価償却費 1,570,534 工具器具及び備品減価償却費 1,304
	2. 無形固定資産減価償却費	270,256	施設利用権減価償却費
10. 資産減耗費		65,000	
	1. 固定資産除却費	65,000	固定資産除却費



款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
2. 営業外費用		2,044,071	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,815,521	
	1. 企業債利息	1,815,521	政府債利息 986,928 機構債利息 780,684 縁故債利息 47,909
2. 水洗便所設置費補助		500	
	1. 水洗便所設置費補助	500	生活扶助世帯水洗便所設置補助
3. 雑支出		228,050	
	1. その他雑支出	228,050	施設使用料損害金 9,313 消費税及び地方消費税雑支出 218,737
3. 特別損失		7,000	
1. 過年度損益修正損		7,000	
	1. 過年度損益修正損	7,000	過年度分下水道使用料等修正損
4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000	
	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出			
収 入			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的収入		7,007,018	
1. 企業債		3,811,000	
	1. 企業債	3,811,000	
	1. 企業債	3,811,000	公共下水道 3,624,300 流域下水道 110,500 特定環境保全公共下水道 76,200
2. 他会計負担金		540,958	
	1. 他会計負担金	540,958	一般会計負担金
3. 他会計補助金		129,672	
	1. 他会計補助金	129,672	一般会計補助金
4. 国庫補助金		2,429,340	
	1. 国庫補助金	2,429,340	社会資本整備総合交付金
5. 負担金及び分担金		96,047	
	1. 受益者負担金	48,055	受益者負担金
	2. 負担金及び分担金	47,992	
	1. 負担金及び分担金	47,992	公共下水道負担金
6. 固定資産売却代金		1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	
	1. 車両運搬具売却代金	1	車両運搬具売却代金

支 出			
款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
1. 資本的支出		12,723,164	
1. 建設改良費		7,260,813	
1. 管渠布設費		2,892,000	
	1. 委託料	346,200	国庫補助事業 131,880
			雨水貯留管測量調査設計業務委託 70,000
			雨水管渠測量設計業務委託 12,000
			污水管渠測量設計業務委託 49,880
			市単独事業 214,320
			雨水管渠測量設計業務委託 15,000
			污水管渠測量設計業務委託 121,320
			污水管渠調査業務委託 26,000
			事業計画変更業務委託 52,000
	2. 工事請負費	2,241,300	国庫補助事業 964,000
			雨水
			北部処理区水路築造工事 9,000
			単独区域水路築造工事 150,000
			污水
			北部処理区管渠布設工事 211,000
			南部処理区管渠布設工事 55,000
			単独区域管渠布設工事 257,700
			重要幹線耐震化工事 127,300
			合流
			単独区域管渠更生工事 154,000
			市単独事業 1,277,300
			雨水
			北部処理区水路築造工事 32,000
			南部処理区水路築造工事 23,000
			単独区域水路築造工事 50,000
			港湾占用施設撤去工事 71,000
			污水
			北部処理区管渠布設工事 447,900
			南部処理区管渠布設工事 47,000
			単独区域管渠布設工事 293,200

款 項 目	節	金 額	附 記
		千円	千円
			特定環境保全区域管渠布設工事 46,000
			北部処理区管渠更生工事 112,800
			単独区域管渠更生工事 85,200
			市内一円公設污水柵設置工事 60,000
			合流
			単独区域管渠布設工事 9,200
	3. 補償費	304,500	国庫補助事業 60,850
			支障物件移転復旧等補償費
			市単独事業 243,650
			支障物件移転復旧等補償費
2. ポンプ場築造費		2,986,000	
	1. 委託料	161,000	国庫補助事業 139,000
			ポンプ場耐震耐津波診断業務委託 55,000
			ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 54,000
			長寿命化工事実施設計業務委託 30,000
			市単独事業 22,000
			ポンプ場耐震耐津波設計業務委託 12,000
			合流ポンプ場更新設計業務委託 10,000
	2. 工事請負費	2,825,000	国庫補助事業 2,603,000
			雨水ポンプ場土木工事 800,000
			雨水ポンプ場放流渠工事 180,000
			雨水ポンプ場建築工事 283,000
			雨水ポンプ場設備工事 816,000
			雨水ポンプ場設備更新工事 248,800
			合流ポンプ場設備更新工事 259,200
			ポンプ場耐震補強工事 16,000
			市単独事業 222,000
			雨水ポンプ場改修工事 217,000
			污水ポンプ場改修工事 5,000
3. 処理場築造費		871,000	
	1. 委託料	200,500	国庫補助事業 200,500
			日永浄化センター建設工事委託
	2. 工事請負費	670,500	国庫補助事業 655,500
			日永浄化センター耐震補強工事 66,000

下水道事業会計

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
4. 都市下水路築造費			日永浄化センター設備更新工事 589,500
			市単独事業 15,000
			日永浄化センター設備改修工事
	31,000		
	1. 工事請負費	31,000	市単独事業 31,000
			野田排水機場設備更新工事 26,000
			一般排水ポンプ場設備改修工事 5,000
5. 受益者負担金賦課徴収業務費		25,781	
	1. 給料	7,663	一般職給 2人
	2. 手当等	4,851	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	1,043	期末・勤勉手当
	4. 賃金	4,256	臨時傭人料
	5. 法定福利費	3,490	地方公務員共済組合負担金等
	6. 報償費	3,619	受益者負担金前納報奨金
	7. 印刷製本費	135	諸用紙印刷費
	8. 通信運搬費	708	郵便料
	9. 手数料	16	口座振替手数料等
6. 流域下水道建設負担金		113,037	
	1. 負担金	113,037	北勢沿岸流域下水道(北部処理区) 64,268
			北勢沿岸流域下水道(南部処理区) 48,769
7. 公共下水道建設事務費		290,495	
	1. 給料	120,158	一般職給 31人 再任用職給 1人
	2. 手当等	86,861	職員手当等
	3. 賞与引当金繰入額	16,145	期末・勤勉手当
	4. 賃金	9,576	臨時傭人料
	5. 法定福利費	47,180	地方公務員共済組合負担金等
	6. 旅費	929	普通旅費
	7. 備消耗品費	2,210	文具消耗器材費
	8. 燃料費	169	自動車用燃料費

款項目	節	金額	附記
		千円	千円
	9. 印刷製本費	4,164	陽画焼付等
	10. 通信運搬費	78	通信料
	11. 手数料	2,100	耐震耐津波設計審査手数料
	12. 賃借料	862	自動車賃借料 467
			器具賃借料 395
	13. 修繕費	30	車両修繕
	14. 保険料	33	自動車損害保険料
8. 固定資産購入費		51,500	
	1. 施設用地購入費	45,000	雨水貯留管施設用地
	2. 車両運搬具購入費	6,500	3tダンプ車1台
2. 償還金		5,459,351	
	1. 企業債償還金	5,459,351	
	1. 企業債償還金	5,459,351	政府債償還元金 2,854,415
			機構債償還元金 1,943,576
			縁故債償還元金 661,360
3. 予備費		3,000	
	1. 予備費	3,000	
	1. 予備費	3,000	